

子育て・介護支援で更なる福祉の充実を

質問者 大 坪 国 広

毎年進行する少子化と町の人口減少にストップをかけるためにも、手厚い子育て支援策と在宅介護支援を検討すべきである。そこで、一般会計予算の1%・約1億4000万円の活用で、次の3点について町長、教育長の所見を伺う。①学校給食費を第2子以降無償化にするなど、段階的に取り組むべき。②医療費の無償化を高校生まで拡大すべき。③在宅で家族介護の人達に、月額1万円支給の在宅介護支援制度を設置すべきと考えるが。